

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	こども園入園事務					所管	教育委員会 学務課
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)			事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小 柱]						
		[施 策]						[事業開始] 平成 2 0 年度
		[終了予定] - 年度						
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	東京都台東区認定こども園に関する規則				
	事業対象	こども園入園希望者及び在籍者(保護者)						
事業目的	こども園の入園手続き及び保育料等の徴収を円滑に行う。							
事業内容	こども園園児募集に係る入園事務及び保育料徴収事務							
委託の有無	一部委託	委託内容	保育料口座振替処理事務委託					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (31年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	区立園定員	人	507	504	507	507	
		成果指標	区立園在園児数(4月1日現在)	人	507	479	497	501
	決算額 (単位:千円)				196	246	499	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,101	4,812	8,382	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			196	247	500	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			5,297	5,059	8,882	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			22	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	81	
一般財源(区負担額)			5,275	5,059	8,801			
前回評価から改善した事項	平成27年4月の子ども・子育て支援新制度開始に伴い、こども園保育料を一元化したことで、徴収事務の効率化が図られた。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	法令で定められた事務であり、必要性は高い。					
	効率性	4	関係課と調整のうえ、事務の一部を移管することで効率化を図った。					
	手段の適切性	3	関係課と連携を図りながら、適正な入園事務を行っている。					
	目的達成度	3	事務処理方法の見直しを含め、入園及び徴収事務は円滑に行われている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
認定こども園の運営上必要な事務であり、継続していくものである。今後は在住外国人を含め、こども園入園希望者にとって、よりわかりやすい園児募集案内の方法を検討していく。						改善		